

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

地域子育て支援拠点事業の経営状況等に関する調査報告書

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

<報告書の概要>

1. 事業実施目的

地域子育て支援拠点事業所（以下、拠点事業所）は、地域に密着した全ての子育て家庭を対象に行う支援として重要な役割を担っているが、地域特性、実施場所、運営主体等によって、多様な課題を抱えている。

本事業は、全国の拠点事業所に対して、特に経営・職員配置等に焦点を当てた実態調査を行い、運営主体による必要経費の特性と子ども・子育て支援交付金の基準額の関係、従事する職員の勤務内容や経験年数、資格状況等と処遇の実態、利用親子数と人員配置の状況等について実態を把握し、今後の施策検討の基礎資料を提供することを目的として実施した。

2. 事業実施内容

全国の市区町村および地域子育て支援拠点事業所に対するアンケート調査を悉皆で行い、市区町村1,117件、拠点事業所3,332件から回答を得た。

また、4市区町村（東京都葛飾区、八王子市、千葉県館山市、北海道芽室町）の担当部署と拠点事業所に対する訪問インタビュー調査を実施した。

なお、上記の調査実施にあたっては、学識経験者、拠点事業実践者、市区町村職員からなる検討委員会を設置し（計6名）、アンケートの企画設計および集計結果の分析と考察、インタビュー調査対象の選定において助言・指導をいただいた。

3. 主な成果

アンケート調査の分析の結果、利用親子組数が多く、土日開所を行っている拠点事業所ほど従事職員数が多い傾向があること、また従事職員数が多い拠点事業所ほど非常勤職員比率が高く、職員の平均年収が低いことが明らかとなった。さらに、実施場所や運営主体によって経営状況や職員の処遇に差が生じていることや、子育て支援員の資格や拠点での勤務年数が処遇向上につながっていないことも判明した。

また、インタビュー調査からは、拠点設置数が多い市区町村では拠点間の活動量の差が課題となっていること、拠点1か所設置で利用組数が多い市区町村では、職員確保と人件費負担が課題となっていること等が明らかとなった。また、拠点事業所においては、充実した活動を行うために運営主体からの補助を受けていることや、ボランティアによって人手を確保していることなど、交付金のみでの経営が厳しい実態がうかがえた。

こうした調査結果をふまえ、地域子育て支援拠点に対する今後の支援施策として、利用親子組数や配置職員数の多い拠点事業所に対する加算、土日開所や賃借料に対する補助、職員の経験・スキルが適切に評価され処遇につながる仕組みの検討などを提案した。